

戦争法案 全参考人が「違憲」

衆院憲法審査会 憲法学者3氏表明

4日の衆院憲法審査会で、「立憲主義」をテーマに招致された参考人の憲法学者3氏がそろって、集団的自衛権行使を可能にする戦争法案について「憲法に違反する」との認識を表明しました。早大の長谷部恭男教授、笹田米司教授、慶応大の小林節名誉教授3氏。参考人は審査会幹事会で各党が協議して決めたもの。与党も含めて合意した参考人全員が違憲の判断を示したことで、戦争法案の違憲性がより鮮明になりました。



笹田米司参考人（早稲田大学政治経済学術院教授）＝4日、衆院憲法審査会

（従来の政府の憲法解釈を）踏み越えてしまったので違憲だ



小林節参考人（慶応義塾大学名誉教授）＝4日、衆院憲法審査会

海外に戦争に行くというのは、憲法9条、とりわけ2項違反だ



長谷部恭男参考人（早稲田大学法学学術院教授）＝4日、衆院憲法審査会

集団的自衛権が許されるという点は憲法違反だ

署名へのご協力ありがとうございます。
多くの国会議員に提出致します。

止めましょう！
テロも戦争も！

日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団
2015.6.6. NO.1318.
ご相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX とも
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

長谷部氏は「集団的自衛権が許されるという点は憲法違反だ。従来の政府見解の基本的な論理の枠内では説明がつかないし、法的安定性を大きく揺るがす」と表明しました。

小林氏は「憲法9条2項で軍隊と交戦権は与えられていない。9条をそのままに、仲間を助けるために海外に戦争に行くというのは、憲法9条、とりわけ2項違反だ」と述べました。

笹田氏は、従来の政府の憲法解釈は「ガラス細工だ。ギリギリのところを保っている。今の定義で（それを）踏み越えてしまったので違憲だ」と述べました。

大平氏が、戦争法案によって自衛隊の「後方支援」活動が武力行使と一体化する危険を指摘。長谷部氏は「武力行使との一体化が生じる恐れが極めて高くなる」と述べ、小林氏は「一体化そのものだ」と強調しました。

「今国会成立反対」の一点で共闘を

志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は4日、国会内で記者会見し、「戦争法案に対する立場は野党それぞれですが、『今国会での成立に反対する』という一点では全ての野党が一致すると思えます。その一点で協力するのが大事だと考えます。連携が進むように力を尽くして思わない」が81・4%の結果に着目しました。

志位氏は、自らの論戦を通じて戦争法案の「違憲性」「対米従属性」がはっきりと浮かび上がるものと見て、直近の二つの世論調査の結果に着目しました。

「一つは、安倍政権が法案が大事だと考えます。連携を十分説明しているとは思わない」が81・4%の結果に着目しました。

志位氏は「圧倒的多数です。国民のなかで8割を超える人がこの国会で通すのはとんでもない」と声をあげているのは重要です」とのべました。

そのうえで、「国民の8割以上の声に応じて、野党が『今国会での成立には反対する』という一点で協力することが大事です」と強調するとともに、「広い国民運動とも協力・共同して、わが党としては法案の即時廃案のために、引き続き頑張っていきたい」とのべました。



記者会見する志位和夫委員長＝4日、国会内



総都議 池内 功 衆議 類
日本共産党北区議員団に
2015.5.31 赤羽東口



**戦争
法案**

こんな法案は 廃案しかない!

衆議院特別委員会での質疑が続く戦争法案。5月27日、28日の両日におこなわれた日本共産党・志位和夫委員長の総括質疑で、その恐るべき内容が明らかになりました。



「殺し殺される」危険 決定的に高まる

戦争法案は、自衛隊の活動地域を「戦闘地域」にまで広がります。そのことを指摘された首相は、自衛隊活動の実施区域について「戦闘行為がないと見込まれる場所」を指定すると弁明。しかし志位氏が「そんなことは法案には一言も書いてない」と批判し、逆に法案では「(自衛隊が活動している場所で) 戦闘行為がおこなわれるに至った場合」を想定して対応方針を明記している事実を指摘しました。首相は「(攻撃される) 可能性が100%ないと申し上げたことはない」と、攻撃される可能性を認めました。

志位氏は「非戦闘地域」とされたイラクのサマワでさえ、重火器(写真)を携行したことを明らかにさせ、「これで反撃すれば戦闘行為になるのは明らか」と批判しました。



これが陸自部隊がサマワに携行した武器
※防衛省ホームページから志位和夫事務所が作成

戦地派兵なら
「必ず戦死者が出る」
(元内閣官房副長官)

イラクで陸上自衛隊の宿営地は、ロケット弾などによる攻撃を14回23発も受けました。航空自衛隊の輸送機はミサイルに狙われ、命がけの回避行動を必要としました。戦争法案で武器・弾薬の輸送などを可能にすれば、危険の増大は明らかです。

志位氏は、イラク戦争当時に自衛隊派兵実務の中心を担った柳沢元内閣官房副長官が「確実にリスクが高まる」「必ず戦死者が出る」とのべていることを示し、「この発言は重い。自衛隊員に戦死者が出るのは避けがたく」と追及しました。

米国の戦争にノーといえない政府
侵略国の仲間入り

志位氏は、日本政府がこれまで米国の戦争に一度たりともノーといったことがないとし「米国が先制攻撃の戦争に乗り出しても、違法な戦争と批判できず、言われるままに集团的自衛権を発動することになることは明瞭」と批判しました。

1983年 グレナダ侵略	日本は 棄権
1986年 リビア爆撃	日本は 反対
1989年 パナマ侵略	日本は 反対

戦争法案 これでおわる

緊急パンフ 発行 100円

「さからレポート」No.1318
2015.6.6.

ご家族、お友だちに
**「戦争法案は廃案にの署名を
広げてください。」**

「しんぶん赤旗」を、どうぞお読み下さい。